

平成15年6月期 中間決算短信(非連結)



平成15年 2月 5日

会社名 アトムリビントック株式会社

登録銘柄

コード番号 3426

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atomlt.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 高橋 良一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 吉倉 良治

TEL(03)3876-0600(代)

中間決算取締役会開催日 平成15年 2月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年 3月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年12月中間期の業績(平成14年7月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	3,873	(5.7)	153	(187.2)	197	(139.1)
13年12月中間期	3,665	(11.6)	53	(69.6)	82	(51.0)
14年6月期	7,132	(11.3)	102	(62.5)	174	(45.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年12月中間期	93	(141.6)	22 73	- -
13年12月中間期	38	(61.7)	9 41	- -
14年6月期	70	(59.9)	17 26	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月中間期 -百万円 13年12月中間期 -百万円 14年6月期 -百万円
2. 期中平均株式数 14年12月中間期 4,105,000株 13年12月中間期 4,105,000株 14年6月期 4,105,000株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年12月中間期	8 50	
13年12月中間期	8 50	
14年6月期		17 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	9,007	8,031	89.2	1,956 62
13年12月中間期	8,887	7,981	89.8	1,944 23
14年6月期	8,851	7,984	90.2	1,944 95

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月中間期 4,105,000株 13年12月中間期 4,105,000株 14年6月期 4,105,000株
2. 期末自己株式数 14年12月中間期 -株 13年12月中間期 -株 14年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	37	79	37	915
13年12月中間期	64	448	36	861
14年6月期	542	683	71	1,069

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	7,470	340	160	円 銭	円 銭
				11 50	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ナリ

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(銚職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に則した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪に常設ショールームを開設し、さらには個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(3) 対処すべき課題

今後の市場動向といたしましては、住宅産業およびその関連業界において一層の工業化・合理化が求められ、その反面、専門技術者・熟練技術者が減少傾向を辿りつつある現在、これを補完する「省施工機能・簡易施工機能・施工後調整機能」等々を有する内装金物の需要はますます増大するものと思われるほか、高齢化社会の到来および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する内装金物、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要もまた、大きく伸長するものと考えております。また併せて、住宅耐用年数の延長とリフォーム市場の拡大、さらには商品のグローバル化と流通経路の大変革といった新たな時代の潮流も起こりつつあるものとの認識の下、当社といたしましては、従前通りの顧客第一主義に徹した販売努力を最優先としつつ、斯様な変革期に対応し、勝ち残るべきヴィジョンとして「高度情報化」を主軸とする21世紀型企業モデルの実現に積極的に取り組む所存であります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、物価下落によるデフレが深刻化するなか、景気を下支えしてきた輸出の増勢が鈍化したことから、下げ止まりの兆しを見せつつあった民間設備投資にも再び慎重な動きが出始めるとともに、厳しい雇用・所得情勢を背景とした消費マインドの冷え込みにより個人消費が低調に推移し、金融・不良債権問題の再燃と株価の大幅な下落による先行き不透明感の増大とを併せて、総体としての景気は回復感が乏しいまま極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、市場金利の低下やペイオフ解禁などを契機として貸家が比較的堅調に推移しましたものの、景気先行きに対する停滞感の強まりなどから個人の住宅投資マインドが大きく低下し、特に持家を中心とした戸建て住宅の低迷が続いたこと並びにマンション需要の減速により、新設住宅着工は戸数・面積ともに総じて前年を下回る水準で推移し、企業間競争の激化に伴う市場価格水準の低下傾向と併せて、大変厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、原価低減に向けた基盤づくりを強化するとともに、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた「快適提案品シリーズ」においては、ペットとの快適生活をサポートする「ペットくぐる（開戸・引戸兼用のペット用ドア）」の販売を開始したほか、バリアフリー住宅向けの「ユニバーサルグリップ（アルミ合金製システム手摺）」および「ライフラインポケット（ビルト・イン型多機能消火器ボックス）」などの商品ラインナップを充実いたしました。また市場戦略につきましては、新橋亜吐夢金物館ビルに「CS工房」を開設、当社の業際に位置する異分野の事業パートナーに働き掛けて積極的なコラボレーションを推進し、潜在市場の掘り起こしを目的とする新たな活動をスタートしております。一方、情報システム戦略におきましては、導入段階を了えた「ERP（統合業務パッケージ）システム」の全社的な運用を開始するとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。またさらには、当面する事業環境の変化に対応した組織改革および営業部門の人事交流などに力を注ぎ、全社を挙げて企業体質の強化と合理化に向けた重要な施策を講じてまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当中間期の売上高は3,873百万円（前年同期比105.7%）、経常利益は197百万円（前年同期比239.1%）となりました。なお、当中間純利益につきましては93百万円（前年同期比241.6%）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の売却による収入があったものの、売上債権及び仕入債務の増加、投資有価証券の取得、配当金の支払等により前事業年度末に比べ154百万円減少し、当中間期末では915百万円（前年同期比53百万円増加）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は64百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前中間純利益が174百万円、仕入債務の増加が84百万円あった一方で、売上債権の増加が230百万円、たな卸資産の増加が91百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は448百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が195百万円、有形固定資産の取得による支出が53百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が196百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は36百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による輸出の鈍化に加え、金融・不良債権処理の加速による諸々の影響が懸念されることから、雇用・所得環境が一段と厳しさを増すなかで、自律的な景気回復にはなお相当の時間を要するものと思われ、当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズは根強いものがあるものの、総体的な住宅投資低迷の長期化とこれに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応した事業展開を引き続き積極的に推進するとともに、将来に亘って恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指して「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいる所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高7,470百万円(前年同期比104.7%)、経常利益340百万円(前年同期比195.4%)、当期純利益160百万円(前年同期比228.6%)を見込んでおります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		861,355		915,323		1,069,448	
2. 受取手形	2	1,389,005		1,252,548		1,197,817	
3. 売掛金		1,058,717		1,070,480		910,063	
4. 有価証券		166,488		359,858		-	
5. たな卸資産		515,912		648,234		556,682	
6. その他		84,398		48,628		53,465	
7. 貸倒引当金		18,391		36,304		28,514	
流動資産合計		4,057,486	45.7	4,258,768	47.3	3,758,963	42.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		978,401		918,093		943,499	
2. 土地		1,980,376		1,980,376		1,980,376	
3. その他		153,428		182,596		176,944	
有形固定資産合計		3,112,206	35.0	3,081,066	34.2	3,100,820	35.0
(2) 無形固定資産		63,690	0.7	120,317	1.3	109,944	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,461,876		1,350,535		1,690,325	
2. その他		235,954		256,439		235,346	
3. 貸倒引当金		44,156		59,792		44,246	
投資その他の資産合計		1,653,674	18.6	1,547,182	17.2	1,881,425	21.3
固定資産合計		4,829,570	54.3	4,748,565	52.7	5,092,190	57.5
資産合計		8,887,057	100.0	9,007,334	100.0	8,851,153	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	447,318		503,124		418,758	
2.未払法人税等	1,392		82,748		870	
3.その他	176,891		100,531		144,970	
流動負債合計	625,602	7.0	686,403	7.6	564,599	6.4
固定負債						
1.退職給付引当金	112,612		147,028		129,395	
2.役員退職慰労引当金	167,262		141,491		172,637	
3.その他	500		500		500	
固定負債合計	280,375	3.2	289,019	3.2	302,533	3.4
負債合計	905,977	10.2	975,423	10.8	867,133	9.8
(資本の部)						
資本金	300,745	3.4	-	-	300,745	3.4
資本準備金	273,245	3.1	-	-	273,245	3.1
利益準備金	43,189	0.5	-	-	43,189	0.5
その他の剰余金						
1.任意積立金	6,079,982		-		6,079,982	
2.中間(当期)未処分利益	1,284,587		-		1,281,933	
その他の剰余金合計	7,364,569	82.8	-	-	7,361,915	83.2
その他有価証券評価差額金	669	0.0	-	-	4,925	0.0
資本合計	7,981,079	89.8	-	-	7,984,020	90.2
資本金	-	-	300,745	3.4	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	-		273,245		-	
資本剰余金合計	-	-	273,245	3.0	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	-		43,189		-	
2.任意積立金	-		6,079,982		-	
3.中間(当期)未処分利益	-		1,338,290		-	
利益剰余金合計	-	-	7,461,461	82.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,541	0.0	-	-
資本合計	-	-	8,031,910	89.2	-	-
負債・資本合計	8,887,057	100.0	9,007,334	100.0	8,851,153	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,665,338	100.0	3,873,455	100.0	7,132,447	100.0
売 上 原 価	2,665,257	72.7	2,823,127	72.9	5,182,609	72.7
売 上 総 利 益	1,000,080	27.3	1,050,328	27.1	1,949,838	27.3
販売費及び一般管理費	946,669	25.8	896,917	23.1	1,847,311	25.9
営 業 利 益	53,411	1.5	153,411	4.0	102,527	1.4
営 業 外 収 益 1	29,202	0.8	43,811	1.1	72,202	1.0
営 業 外 費 用	128	0.0	-	-	128	0.0
経 常 利 益	82,484	2.3	197,223	5.1	174,600	2.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 2	16,523	0.5	22,254	0.6	44,051	0.6
税引前中間(当期)純利益	65,961	1.8	174,968	4.5	130,549	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,392	0.0	85,184	2.2	2,687	0.0
過年度法人税等	13,856	0.4	-	-	13,856	0.2
法人税等調整額	39,806	1.1	3,518	0.1	70,861	1.0
中間(当期)純利益	38,619	1.1	93,302	2.4	70,857	1.0
前期繰越利益	1,245,968		1,244,988		1,245,968	
中間配当額	-		-		34,892	
中間(当期)未処分利益	1,284,587		1,338,290		1,281,933	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕	〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		65,961	174,968	130,549
減価償却費		63,021	71,520	148,086
貸倒引当金の増加(減少)額		23,624	23,336	33,837
退職給付引当金の増加(減少)額		18,990	17,632	35,773
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		202,095	31,145	196,720
受取利息及び受取配当金		7,997	10,989	16,059
有価証券売却益		5,443	18,100	25,643
有価証券償還益		2,960	-	5,125
有価証券償還損		128	-	128
有形固定資産除却損		516	2,621	3,490
無形固定資産除却損		-	3,627	2,326
施設撤去費用		-	-	6,221
売上債権の減少(増加)額		224,247	230,656	564,248
たな卸資産の減少(増加)額		28,494	91,551	12,275
仕入債務の増加(減少)額		4,812	84,365	33,371
その他		78,060	54,684	26,580
未払消費税等の増加(減少)額		546	11,737	10,474
役員賞与の支払額		9,600	-	9,600
小計		113,468	47,318	588,808
利息及び配当金の受取額		7,805	10,085	13,629
法人税等の支払額		57,036	468	60,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,238	37,701	542,376

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	970	-
有価証券の売却による収入		34,151	-	34,151
有価証券の償還による収入		121,500	-	289,500
有形固定資産の取得による支出		39,496	53,268	100,390
無形固定資産の取得による支出		-	28,042	99,360
投資有価証券の取得による支出		693,043	195,938	1,239,585
投資有価証券の売却による収入		145,446	196,500	435,098
貸付けによる支出		4,000	-	9,000
貸付金の回収による収入		2,820	2,729	4,946
その他		15,579	430	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		448,201	79,420	683,318
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		36,538	37,003	71,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,538	37,003	71,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		420,501	154,125	212,408
現金及び現金同等物の期首残高		1,281,857	1,069,448	1,281,857
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		861,355	915,323	1,069,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 商品
 - 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 6～47年
 - 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
 - なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（96,038千円）については、3年による按分額を費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,029,899千円	2,137,212千円	2,085,453千円
2.中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日、12月30日および12月29日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 127,520千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 115,452千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 149,133千円</p>
3.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	814千円	878千円	1,474千円
有 価 証 券 利 息	6,669千円	9,586千円	13,286千円
有 価 証 券 売 却 益	5,443千円	18,100千円	25,643千円
仕 入 割 引	11,368千円	12,120千円	22,541千円
2. 特別損失のうち主要なもの			
退職給付会計基準 変更時差異償却	16,006千円	16,006千円	32,012千円
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	63,021千円	58,333千円	136,629千円
無 形 固 定 資 産	2,328千円	13,124千円	11,456千円

(追加情報)

前中間会計期間及び前事業年度の過年度法人税等 13,856千円は前々事業年度に計上した未払法人税等を戻し入れたものです。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,399</td> <td style="text-align: right;">39,672</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">68,473</td> <td style="text-align: right;">64,746</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	43,399	39,672	3,726	ソフトウェア	25,074	25,074	-	合 計	68,473	64,746	3,726	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,592</td> <td style="text-align: right;">10,603</td> <td style="text-align: right;">25,988</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">36,592</td> <td style="text-align: right;">10,603</td> <td style="text-align: right;">25,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	36,592	10,603	25,988	合 計	36,592	10,603	25,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,310</td> <td style="text-align: right;">43,598</td> <td style="text-align: right;">24,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">93,384</td> <td style="text-align: right;">68,672</td> <td style="text-align: right;">24,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	68,310	43,598	24,711	ソフトウェア	25,074	25,074	-	合 計	93,384	68,672	24,711
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
		千円	千円	千円																																																							
	工具器具及び備品	43,399	39,672	3,726																																																							
ソフトウェア	25,074	25,074	-																																																								
合 計	68,473	64,746	3,726																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具及び備品	36,592	10,603	25,988																																																								
合 計	36,592	10,603	25,988																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具及び備品	68,310	43,598	24,711																																																								
ソフトウェア	25,074	25,074	-																																																								
合 計	93,384	68,672	24,711																																																								
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,726千円</td> </tr> </table>	1年内	2,312千円	1年超	1,414千円	合計	3,726千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,988千円</td> </tr> </table>	1年内	9,519千円	1年超	16,469千円	合計	25,988千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,711千円</td> </tr> </table>	1年内	8,485千円	1年超	16,226千円	合計	24,711千円																																						
1年内	2,312千円																																																										
1年超	1,414千円																																																										
合計	3,726千円																																																										
1年内	9,519千円																																																										
1年超	16,469千円																																																										
合計	25,988千円																																																										
1年内	8,485千円																																																										
1年超	16,226千円																																																										
合計	24,711千円																																																										
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	3,104	減価償却費相当額	3,104	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	4,744	減価償却費相当額	4,744	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,031</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	7,031	減価償却費相当額	7,031																																						
	千円																																																										
支払リース料	3,104																																																										
減価償却費相当額	3,104																																																										
	千円																																																										
支払リース料	4,744																																																										
減価償却費相当額	4,744																																																										
	千円																																																										
支払リース料	7,031																																																										
減価償却費相当額	7,031																																																										
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																								

(有価証券関係)
(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	34,981	44,755	9,773
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,522,854	1,511,925	10,929
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,557,836	1,556,680	1,156

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成13年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,684	

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成14年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	44,268	56,943	12,674
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,225,308	1,206,516	18,791
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,269,576	1,263,459	6,116

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成14年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場社債(店頭売買社債を除く)	375,250	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,684	

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度(平成14年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	36,240	42,918	6,678
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,208,793	1,210,623	1,829
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,245,033	1,253,541	8,507

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前事業年度(平成14年6月30日現在)	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)		365,100
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71,684

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

4. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目	前中間会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕		前事業年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
折 戸 ・ 引 戸 金 物	1,498,812	40.9 %	1,532,188	39.6 %	2,907,396	40.8 %
開 戸 金 物	910,801	24.8	899,602	23.2	1,769,691	24.8
引 出 ・ 収 納 金 物	589,578	16.1	755,653	19.5	1,205,065	16.9
取 手 ・ 引 手	264,820	7.2	269,791	7.0	504,991	7.1
附 帯 金 物	401,324	10.9	416,220	10.7	745,304	10.4
合 計	3,665,338	100.0	3,873,455	100.0	7,132,447	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 新任執行役員（平成14年10月1日付）

執行役員営業本部副本部長兼販売二部長 神原 誠（前 販売二部長）
執行役員総務部長 根本 博（前 総務部長）

3. 昇格取締役（平成14年10月1日付）

専務取締役営業本部長 大塚 弥寿男（前 常務取締役営業本部長）
常務取締役企画開発担当 逢坂 義雄（前 取締役開発部長）